

令和4年度

宗像市下水道事業会計
決算審査意見書

宗像市監査委員

5 宗 監 第 9 8 号
令和 5 年 8 月 1 8 日

宗像市長 伊 豆 美 沙 子 様

宗像市監査委員 山 下 稔
宗像市監査委員 伊 達 正 信

令和 4 年度宗像市下水道事業会計決算に係る審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度宗像市下水道事業会計の決算に係る書類を審査したので、意見を提出する。

目 次

令和4年度宗像市下水道事業会計決算審査

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の方法	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の結果	1
1	予算決算の概況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
(3)	企業債の概況	4
(4)	一般会計繰入金（他会計負担金等）	5
(5)	一時借入金	5
(6)	消費税及び地方消費税	5
2	経営状況	6
(1)	経営成績	6
(2)	財政状態	15
(3)	建設改良工事	17
	意見	18
	審査資料	19
注意事項	1 金額を千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入した。そのため、差額または合計金額が一致しない場合がある。	
	2 比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。	
	3 「消費税」は、「消費税及び地方消費税」の略である。 (ただし、P5 (6) 消費税及び地方消費税の項目は除く)	
	4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。 「△」 負数 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの 「－」 該当なし、算出不能もしくは無関係 「皆増」 対象数値が0から増加したもの 「皆減」 対象数値が減少して0になったもの	
	5 県平均の値は、総務省『令和3年度地方公営企業年鑑（個表：公共下水道）』の数値を基に作成した。	

令和4年度宗像市下水道事業会計決算審査

第1 審査の対象

- 1 決算書
- 2 付属書類
 - (1) 事業報告書
 - (2) 収益費用明細書
 - (3) 資本的収支明細書
 - (4) 固定資産明細書
 - (5) 企業債明細書

第2 審査の方法

審査は、決算書及び付属書類が関係法令に準拠して作成されているか確認するとともに、これらの計数が正確であるか検証するため、関係諸帳簿と証拠書類を照合し、関係部署から聴取を行い実施した。

第3 審査の期間

令和5年6月26日から令和5年8月14日まで

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、当年度の財政状態、経営成績を適正に表示していること、そして、関係諸帳簿と証拠書類の照合により、これらの計数が正確であることを確認した。

審査結果の詳細は次のとおりである。

1 予算決算の概況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益(以下「総収益」という。)の予算額 3,041,842,000 円に対し、消費税込決算額が 3,017,608,254 円で収入率 99.2%、下水道事業費用(以下「総費用」という。)の予算額 2,659,886,000 円に対し、消費税込決算額が 2,595,084,804 円で執行率 97.6%である。この結果、消費税込みの収支差引額は 422,523,450 円の黒字である。

また、消費税抜きの総収益の決算額 2,894,074,595 円に対する総費用の決算額は 2,489,024,167 円で、収支差引額の 405,050,428 円が純利益である。

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

収益的収支の決算状況

(単位：円・%)

区分	科目	予算額 (A)	決算額		増減 (B) - (A)	比率 (B)/(A)
			消費税込 (B)	消費税抜		
収入	下水道事業収益	3,041,842,000	3,017,608,254	2,894,074,595	△24,233,746	99.2
	営業収益	1,432,605,000	1,423,668,396	1,301,231,209	△8,936,604	99.4
	営業外収益	1,609,234,000	1,593,829,532	1,592,742,961	△15,404,468	99.0
	特別利益	3,000	110,326	100,425	107,326	3,677.5
区分	科目	予算額 (A)	決算額		不用額 (A) - (B)	比率 (B)/(A)
			消費税込 (B)	消費税抜		
支出	下水道事業費用	2,659,886,000	2,595,084,804	2,489,024,167	64,801,196	97.6
	営業費用	2,477,450,900	2,417,746,973	2,341,628,270	59,703,927	97.6
	営業外費用	177,674,100	177,298,508	147,356,574	375,592	99.8
	特別損失	1,511,000	39,323	39,323	1,471,677	2.6
	予備費	3,250,000	0	0	3,250,000	0
収支差引額		381,956,000	422,523,450	405,050,428	—	—

また、経常損益の状況は、経常収支比率が 116.3%であり、前年度と比較して 4.3 ポイント低下している。

経常損益の状況と推移は、次表のとおりである。

経常損益の状況（消費税抜き）

（単位：円・％）

区 分	令和3年度 (a)	令和4年度 (b)	増減 (b) - (a)	比率(b)/(a)
経常収益 (A)	2,857,231,822	2,893,974,170	36,742,348	101.3
経常費用 (B)	2,369,472,159	2,488,984,844	119,512,685	105.0
経常損益(A)-(B)	487,759,663	404,989,326	△82,770,337	—
経常収支比率 (A) / (B)	120.6	116.3	△4.3	—

※経常収益 総収益から特別利益を控除したもの

※経常費用 総費用から特別損失を控除したもの

※経常収支比率 経常収益を経常費用で除したもので、比率が高いほど経営状況が良い

経常収益及び経常費用の推移は、次表のとおりである。

経常収益及び経常費用

（単位：千円）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,725,801	2,674,539	2,849,528	2,857,232	2,893,974
経常費用	2,237,064	2,226,562	2,401,414	2,369,472	2,488,985

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算の状況は、収入の予算額 438,457,000 円に対し、消費税込決算額 198,480,400 円で収入率 45.3%、支出は予算額 1,440,341,000 円に対し、消費税込決算額 1,196,393,098 円で執行率は 83.1%であり、997,912,698 円の収入不足が生じている。

これに対しては、減債積立金 487,389,141 円、当年度分消費税資本的収支調整額 17,473,022 円、過年度分損益勘定留保資金 462,809,025 円、当年度分損益勘定留保資金 30,241,510 円によって補てんしている。(p.16 表「補てん財源の状況」)

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

資本的収支の決算状況

(単位：円・%)

区分	科目	予算額 (A)	決算額		増減 (B) - (A)	比率 (B) / (A)	
			消費税込 (B)	消費税抜			
収入	資 本 的 入 収	438,457,000	198,480,400	198,480,400	△239,976,600	45.3	
	企 業 債	309,300,000	169,900,000	169,900,000	△139,400,000	54.9	
	補 助 金	107,519,000	8,224,000	8,224,000	△99,295,000	7.6	
	負 担 金	20,869,000	20,149,000	20,149,000	△720,000	96.5	
	寄 附 金	1,000	0	0	△1,000	0	
	貸 付 金 回 収 金	767,000	207,400	207,400	△559,600	27.0	
	固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	△1,000	0	
区分	科目	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	比率 (B) / (A)
			消費税込 (B)	消費税抜			
支出	資 本 的 出 支	1,440,341,000	1,196,393,098	1,177,381,360	227,590,000	16,357,902	83.1
	建 設 費 改 良 費	481,114,000	242,216,532	223,204,794	227,590,000	11,307,468	50.3
	企 業 債 償 還 金	954,177,000	954,176,566	954,176,566	0	434	100.0
	水 洗 化 貸 付 事 業 費	2,800,000	0	0	0	2,800,000	0
	予 備 費	2,250,000	0	0	0	2,250,000	0
収支差引額		△1,001,884,000	△997,912,698	△978,900,960	—	—	—

(3) 企業債の概況

年度当初における企業債の額は 8,388,388,310 円で、年度中に管渠等改築・更新工事等に充てるための企業債を 169,900,000 円発行し、954,176,566 円を償還した結果、年度末における企業債の未償還残高は 7,604,111,744 円である。また、この企業債に対する令和 4 年度の支払利息は 108,281,408 円である。

未償還残高の推移は、次表のとおりである。

未償還残高

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
未償還残高	9,093,730	8,629,677	9,008,150	8,388,388	7,604,112

支払利息及び元金償還高の推移は、次表のとおりである。

支払利息及び元金償還高

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
支 払 利 息	175,591	156,062	139,954	124,371	108,281
元 金 償 還 高	960,067	966,554	974,948	928,061	954,177

(4) 一般会計繰入金（他会計負担金等）

一般会計繰入金は、収益的収入に 957,004,349 円、資本的収入に 20,149,000 円の合計 977,153,349 円である。

一般会計繰入金の推移は、次表のとおりである。

一般会計繰入金（他会計負担金等）

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
収益的収入	550,461	526,239	596,940	608,923	957,004
資本的収入	37,976	35,917	29,568	22,965	20,149
計	588,437	562,156	626,508	631,888	977,153

(5) 一時借入金

当年度の一時借入金の限度額は 318,000,000 円であるが、前年度に引き続き、一時借入れは行っていない。

(6) 消費税及び地方消費税

消費税及び地方消費税の納付税額は 68,134,700 円である。計算については一括比例配分方式で計算しており、納付税額は消費税額 53,161,900 円及び地方消費税額 14,972,800 円の合計額である。

2 経営状況

(1) 経営成績

総収益及び総費用の状況は、p. 19 別表(1)「比較損益計算書」のとおりである。

総収益 2,894,074,595 円に対し、総費用 2,489,024,167 円で、差引 405,050,428 円の純利益が生じており、前年度の純利益と比較して 82,338,713 円 (16.9%) 減少している。

総収益は主に他会計負担金、長期前受金戻入が増加したことにより 36,841,630 円 (1.3%) 増加、総費用は主に減価償却費及び管渠費が増加したことにより 119,180,343 円 (5.0%) 増加している。

經常損益は 404,989,326 円の黒字であり、その内訳は、営業収支が 1,040,397,061 円の損失 (営業収支比率 55.6%)、営業外収支が 1,445,386,387 円の利益 (営業外収支比率 1,080.9%) である。

また、減価償却費は営業費用に位置づけられるが、長期前受金戻入が営業外収益に位置づけられるため、営業収支で赤字が出る要因となっている。

ア 総収益

消費税抜き下水道使用料は、1,219,544,936 円 (構成比率 42.1%) である。

なお、総収益の主な科目ごとの構成比・前年度比は、p. 19 別表(1)「比較損益計算書」のとおりである。

次に、下水道使用料の収納率は、現年度分が 96.2% で、前年度と比較して 0.7 ポイント低下、過年度分が 83.9% で 0.3 ポイント上昇、現年度分と過年度分を合計した収納率が 95.7% で 0.7 ポイント低下している。現年度分の収納率低下は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、総額 332,274,298 円の減免を行ったことで全体の調定額と収納額が減少したことが要因である。

また、平成 28 年度以前分の未納のうち、消滅時効の完成により、1,073,454 円の不納欠損処分を行っている。

下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

下水道使用料の収納状況

(単位：円・%)

区分	調定額 (不納欠損処理後)	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
過年度分	62,471,619	52,444,563	1,073,454	10,027,056	83.9
現年度分	1,341,499,396	1,290,610,088	0	50,889,308	96.2
計	1,403,971,015	1,343,054,651	1,073,454	60,916,364	95.7

収納率及び不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

収納率及び不納欠損額

(単位：％・円)

区 分		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
収 納 率	過 年 度 分	83.2	82.2	81.6	83.6	83.9
	現 年 度 分	97.0	96.9	96.8	96.9	96.2
	計	96.5	96.4	96.3	96.4	95.7
不納欠損額		3,669,463	1,274,455	1,489,228	689,557	1,073,454

下水道事業における受益者負担と公費負担の関係は、雨水の処理を公費、汚水の処理を私費で負担するというのが原則である。そのため雨水の処理経費は従来から全額公費で負担している。また、汚水の処理経費は、下水道事業が自然環境の保全という公共的な役割を担っていることから一定の範囲で公費負担が認められており、全額受益者負担とはなっていない。

汚水処理費回収率が 77.0%、資本費回収率は 51.6%で、汚水処理費回収率が 23.9 ポイント、資本費回収率が 50.3 ポイントいずれも低下しているが、これは新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、総額 332,274,298 円の減免を行ったことで下水道使用料収入が減少した影響である。

下水道使用料と汚水処理費の推移は、次表のとおりである。

下水道使用料と汚水処理費

(単位：千円・％)

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度 (減免後)	令和 4 年度 (減免前)
下 水 道 使 用 料	A	1,537,418	1,219,545	1,521,613
汚 水 処 理 費	B	1,117,660	1,170,670	1,170,670
維 持 管 理 費	C	793,853	832,068	832,068
資 本 費	D	323,807	338,602	338,602
分 流 式 下 水 道 等 に 要 す る 経 費	E	405,685	413,047	413,047
過 不 足 分	$A - (B + E)$	14,073	$\triangle 364,171$	$\triangle 62,104$
汚 水 処 理 費 回 収 率	$A / (B + E)$	100.9	77.0	96.1
資 本 費 回 収 率	$(A - C) / (D + E)$	101.9	51.6	91.8

※下水道使用料は、現年度分（消費税抜き）

イ 総費用

営業費用は 2,341,628,270 円（構成比率 94.1%）で、その主なものは減価償却費 1,416,450,304 円（構成比率 56.9%）及び処理場運転管理業務、下水道使用料徴収業務等に対する委託料 309,962,766 円（構成比率 12.5%）である。

営業外費用は 147,356,574 円（構成比率 5.9%）で、その主なものは企業債に係る支払利息 108,281,408 円（構成比率 4.4%）である。

総費用に占める主な費用とその構成比率の推移は、次表のとおりである。

総費用に占める主な費用とその構成比率

（単位：円・%）

科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比率	
営業費用	職員給与費	70,418,897	3.0	75,237,405	3.0	4,818,508	106.8
	動力・薬品費	174,053,970	7.3	203,399,647	8.2	29,345,677	116.9
	減価償却費	1,366,816,862	57.7	1,416,450,304	56.9	49,633,442	103.6
	修繕費 (工事請負費含む)	246,197,268	10.4	252,782,730	10.2	6,585,462	102.7
	委託料	293,105,857	12.4	309,962,766	12.5	16,856,909	105.8
	その他	86,012,157	3.6	83,795,418	3.4	△2,216,739	97.4
	計	2,236,605,011	94.4	2,341,628,270	94.1	105,023,259	104.7
営業外費用	支払利息	124,371,075	5.2	108,281,408	4.4	△16,089,667	87.1
	雑支出	8,496,073	0.4	39,075,166	1.6	30,579,093	459.9
	計	132,867,148	5.6	147,356,574	5.9	14,489,426	110.9
特別損失	固定資産売却損	0	0	0	0	0	-
	過年度損益修正損	371,665	0.0	39,323	0.0	△332,342	10.6
	その他特別損失	0	0	0	0	0	-
	計	371,665	0.0	39,323	0.0	△332,342	10.6
合 計	2,369,843,824	100.0	2,489,024,167	100.0	119,180,343	105.0	

汚水等処理費に占める維持管理費の割合は 52.8%で、資本費は 47.2%であり、そのうち減価償却費等が 41.3%を占めている。

汚水等処理費とその内訳の推移は、次表のとおりである。

汚水等処理費とその内訳 (単位：千円・%)

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
汚水等処理費	1,735,676	100.0	1,727,177	100.0	1,826,085	100.0
維持管理費	865,713	49.9	876,627	50.8	963,262	52.8
資 本 費	869,963	50.1	850,550	49.2	862,823	47.2
減価償却費等	730,009	42.1	726,180	42.0	754,542	41.3
企業債利息	139,954	8.1	124,370	7.2	108,281	5.9

※減価償却費等には、資産減耗費を含む。

汚水処理費及び雨水処理費の推移は、次表のとおりである。

汚水処理費及び雨水処理費 (単位：千円・%)

区 分	汚水処理費		雨水処理費		そ の 他		計		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
令和 2 年度	維持管理費	789,385	91.2	32,313	3.7	44,015	5.1	865,713	100.0
	資 本 費	356,778	41.0	40,224	4.6	472,961	54.4	869,963	100.0
	計	1,146,163	66.0	72,537	4.2	516,976	29.8	1,735,676	100.0
令和 3 年度	維持管理費	793,853	90.6	36,067	4.1	46,707	5.3	876,627	100.0
	資 本 費	323,807	38.1	39,802	4.7	486,941	57.3	850,550	100.0
	計	1,117,660	64.7	75,869	4.4	533,648	30.9	1,727,177	100.0
令和 4 年度	維持管理費	832,068	86.4	38,186	4.0	93,008	9.7	963,262	100.0
	資 本 費	338,602	39.2	38,468	4.5	485,753	56.3	862,823	100.0
	計	1,170,670	64.1	76,654	4.2	578,761	31.7	1,826,085	100.0

※「その他」は、不明水処理経費、高度処理経費及び分流式下水道等に要する経費等である。

ウ 処理原価と使用料単価

下水 1 m³当たりの処理原価（汚水処理費と分流式下水道等に要する経費の合計を年間有収水量で除したもの）は 170.7 円で、前年度と比較して 8.4 円増加している。

また、使用料単価（使用料収入を年間有収水量で除したもの）は、164.0 円で前年度と比較して 0.2 円増加している。

処理原価と使用料単価の関係をみると、処理原価回収率は 96.1%で、前年度と比較して 4.8 ポイント低下している。主な要因として、下水道使用料収入の減少や、漁業集落排水処理施設事業分の処理原価回収率が低く、下水道事業全体の処理原価回収率を引き下げていることが要因であると考えられる。

1 m³当たりの処理原価と使用料単価の推移は、次表のとおりである。

1 m³当たりの処理原価と使用料単価

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
処理原価 (A)	153.5	156.6	164.4	162.3	170.7
維持管理費	73.8	79.2	84.5	84.6	89.7
資本費	79.7	77.4	79.9	77.7	81.0
支払利息	17.1	15.2	13.2	11.8	10.5
減価償却費	62.6	62.1	66.7	65.9	70.5
使用料単価 (B)	163.8	164.0	163.0	163.8	164.0
処理原価回収率 (B)/(A)	106.7	104.7	99.1	100.9	96.1

※使用料単価は減免前の下水道使用料で算定。

※単価は表示単位未満を四捨五入したもので、合計単価とは一致しない場合がある。

エ 業務状況

業務量のうち、年間処理水量が前年度と比較して減少しているが、その主な要因は不明水量の減少によるものと考えられる。(p.12 表「下水の処理状況及び降水量」)

また、一日最大処理水量と一日平均処理水量は前年度と比較して減少しており、負荷率は 68.0%で、前年度と比較して 8.5 ポイント上昇している。

施設利用率は 86.9%で、前年度と比較して 2.7 ポイント低下しており、一日平均処理水量に対しては処理能力が上回っている。

最大稼働率は前年度と比較して 22.7 ポイント低下した結果、127.9%となり、特定の一日における処理水量が処理能力を上回っていることを意味している。

業務量の推移は、次表のとおりである。

業務量

(単位：m³)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
処 理 能 力	32,500	32,500	33,778	33,778	33,778
一 日 最 大 処 理 水 量	48,490	47,526	51,512	50,868	43,201
一 日 平 均 処 理 水 量	28,560	29,165	30,370	30,254	29,365

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

施設の利用状況

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
施 設 利 用 率	87.9	89.7	89.9	89.6	86.9
負 荷 率	58.9	61.4	59.0	59.5	68.0
最 大 稼 働 率	149.2	146.2	152.5	150.6	127.9

※施設利用率 一日平均処理水量を処理能力で除したもの

※負荷率 一日平均処理水量を一日最大処理水量で除したもの

※最大稼働率 一日最大処理水量を処理能力で除したもの

水洗化人口一人一日当たりの処理水量の推移は、次表のとおりである。

水洗化人口一人一日当たりの処理水量

(単位：リットル)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一人一日最大処理水量	524	511	540	534	453
一人一日平均処理水量	309	314	318	317	308
一人一日平均有収水量	267	265	268	270	267

オ 下水処理状況と有収率

年間処理水量は 10,718,203 m³であり、前年度と比較して 2.9%減少している。また、有収水量（使用料収入の対象となる水量）は 9,280,005 m³で、前年度と比較して 1.2%減少している。その結果、有収率は 86.6%であり、前年度と比較して 1.6 ポイント上昇している。また、降水量は 1,180.5mm で、前年度と比較して 29.3%減少している。

不明水量は 1,438,198 m³で、前年度と比較して 13.1%減少している。不明水の要因は、汚水管及びマンホールの蓋の老朽化等による雨水及び地下水の浸入によるものと考えられる。

下水の処理状況及び降水量の推移は、次表のとおりである。

下水の処理状況及び降水量 (単位：m³・%・県平均千m³)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度		令和 4 年度		県平均 (令和 3 年度)
	水 量	水 量	対前年度比	水 量	対前年度比	
年間処理水量 (A)	11,084,714	11,042,700	99.6	10,718,203	97.1	4,191
有 収 水 量 (B)	9,346,147	9,388,145	100.4	9,280,005	98.8	3,568
不明水量 (A)-(B)	1,738,567	1,654,555	95.2	1,438,198	86.9	623
有 収 率 (B)/(A)	84.3	85.0	0.7	86.6	1.6	85.1
降 水 量(単位：mm)	1,816.0	1,670.5	92.0	1,180.5	70.7	—

※降水量 気象庁統計 過去の気象データより

保存工事の概況は、次表のとおりである。

保存工事の概況

(単位：円)

工 事 名	工 事 内 容	工事費
大谷地区 人孔蓋及び公共柵取替工事	人孔蓋取替工 (汚水) N=16 箇所 人孔蓋取替工 (雨水) N=4 箇所 公共柵取替工 N=64 箇所	15,576,000
自由ヶ丘8丁目地区 污水管渠浸入水防止工事	工事延長 L=171.4m 管渠更生工 φ300 L=166.9m 公共柵設置工 N=6 箇所	16,602,300
宗像終末処理場第2系統濃縮汚泥引抜 ポンプ分解整備	ポンプ分解整備 N=2 台	10,670,000
宗像終末処理場第2系統3,4系列 No.1-1送風機分解整備	送風機分解整備工 N=1 式	18,700,000
泉ヶ丘1丁目地区 人孔蓋及び公共柵取替工事	人孔蓋取替工 (汚水) N=15 箇所 小口径柵取替工 (汚水) N=1 箇所 公共柵取替工 N=83 箇所	17,570,300
自由ヶ丘5丁目地区 污水管渠浸入水防止工事	管渠更生工 φ250 L=219.5m	18,282,000
泉ヶ丘1丁目地区 人孔蓋及び公共柵取替工事 (その2)	人孔蓋取替工 (汚水) N=9 箇所 人孔蓋取替工 (雨水) N=2 箇所 公共柵取替工 N=49 箇所	12,296,900
自由ヶ丘4丁目地区他 污水管渠浸入水防止工事	管渠更生工 φ250 L=54.3m 管渠更生工 φ250 L=89.0m 管渠更生工 φ300 L=13.9m	12,630,200

カ 職員給与費と労働生産性

職員給与費は75,237,405円で、損益勘定所属職員が増加し、前年度の70,418,897円と比較して、4,818,508円増加している。

これにより、職員給与費は前年度と比較して6.8%増加(p.8表「総費用に占める主な費用とその構成比率」)し、総費用に占める割合は前年度と変わらず、下水道使用料に対する割合は前年度と比較して1.6ポイント上昇している。

総費用及び下水道使用料に対する職員給与費の割合と労働生産性の推移は、次表のとおりである。

総費用及び下水道使用料に対する職員給与費の割合と労働生産性

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	県平均 (令和3年度)
職員給与費 (千円)	74,162	70,419	75,237	47,468
総費用に占める割合 (%)	3.1	3.0	3.0	4.1
下水道使用料に対する割合 (%)	4.9	4.6	6.2	7.4
職員一人当たり処理水量 (千m ³)	1,385.6	1,380.3	1,339.8	624.9
職員一人当たり営業収益 (千円)	200,056	202,302	162,654	103,843
職員一人当たり処理人口 (人)	11,921	11,917	11,923	5,615

※職員とは 損益勘定所属職員のことである。

キ 支払利息

支払利息は、処理場改築・更新工事等に充てるために借り入れた企業債の利息である。当年度の支払利息は108,281,408円である。

また、総費用に占める割合は4.3%、経常収益に対する割合は3.7%である。

借入金の未償還残高7,604,111,744円に占める高金利（支払金利4%以上）の企業債の割合は0.2%で、前年度と比較して0.4ポイント低下している。

支払利息が総費用に占める割合及び経常収益に対する割合の推移は、次表のとおりである。

支払利息が総費用に占める割合及び経常収益に対する割合 (単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年 度増減	県平均 (令和3年度)
支払利息	139,954	124,371	108,281	△16,090	116,892
総費用に占める割合	5.8	5.2	4.3	△0.8	10.3
経常収益に対する割合	4.9	4.4	3.7	△0.7	9.2

ク 剰余金計算

減債積立金として積み立てられた前年度の未処分利益剰余金487,389,141円は、資本金に組み入れられている。また、未処分利益剰余金のうち、当年度の純利益405,050,428円が減債積立金として積み立てられている。

利益剰余金及び資本剰余金の増減は、次表のとおりである。

利益剰余金及び資本剰余金の増減

(単位：円)

区 分		令和3年度末 残高 (剰余金処分後)	令和4年度 発生高(増)	令和4年度 処分額(減)	令和4年度末 残高
利益剰余金		487,389,141	405,050,428	487,389,141	405,050,428
内 訳	減債積立金	487,389,141	0	487,389,141	0
	未処分利益剰余金	0	405,050,428	0	405,050,428
	うち、その他未処分 利益剰余金変動額	0	0	0	0
資本剰余金		1,150,392,647	348,000	0	1,150,740,647
内 訳	国庫補助金	449,545,823	0	0	449,545,823
	県費補助金	1,440,292	0	0	1,440,292
	他会計負担金	125,365,046	348,000	0	125,713,046
	負担金及び寄附金	33,731,604	0	0	33,731,604
	受贈財産評価額	540,309,882	0	0	540,309,882

以上を総合して経営成績をみると、純利益は 405,050,428 円で、前年度と比較して 16.9%減少しているが、前年度に引き続き黒字決算を維持している。

(2) 財政状態

財政状態は、p.21 別表(2)「比較貸借対照表」のとおりであり、財政状態の良否を示す財務分析の推移は次表のとおりである。

ア 資産

総資産は 34,249,233,779 円で、前年度と比較して 1,011,444,400 円減少しており、減少した主なものは、有形固定資産のうち、構築物(689,844,209 円減)と機械及び装置(396,550,426 円減)である。

イ 負債・資本

当年度末の総負債は 21,382,119,681 円で、前年度と比較して 1,416,842,828 円(6.2%)減少している。一方、当年度末の総資本は 12,867,114,098 円で、資本金が 487,389,141 円増加、剰余金が 81,990,713 円減少した結果、前年度と比較して 405,398,428 円増加している。

財務分析

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	県平均 (令和3年度)
流 動 比 率	148.1	174.3	177.6	99.1
自己資本構成比率	73.4	75.5	77.1	57.4
固 定 比 率	127.9	124.6	121.3	170.8

p.4表「資本的収支の決算状況」で示したとおり、資本的収支で997,912,698円の収入不足が生じているが、この不足は減債積立金等で補てんされている。

補てん財源の状況は、次表のとおりである。

補てん財源の状況

(単位：円)

説 明	金 額	補てん額	残 額
減 債 積 立 金	487,389,141	487,389,141	0
過 年 度 分 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	0	0	0
当 年 度 分 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	17,473,022	17,473,022	0
引 継 金	0	0	0
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,349,422,199	462,809,025	886,613,174
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	708,167,688	30,241,510	677,926,178
当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金 (処 分 は 予 算 計 上 が 必 要)	405,050,428	0	405,050,428
計	2,967,502,478	997,912,698	1,969,589,780

損益勘定留保資金の推移は次表のとおりである。

損益勘定留保資金

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
過 年 度 分	664,276,479	773,578,266	922,871,908	1,096,339,603	1,349,422,199
当 年 度 発 生 額	624,271,151	613,186,924	676,768,680	672,940,127	708,167,688
計	1,288,547,630	1,386,765,190	1,599,640,588	1,769,279,730	2,057,589,887
補てん使用額	514,969,364	463,893,282	503,300,985	419,857,531	493,050,535
差 引	773,578,266	922,871,908	1,096,339,603	1,349,422,199	1,564,539,352

(3) 建設改良工事

建設改良費は、消費税込みで予算額 481,114,000 円に対して、決算額 242,216,532 円で執行率は 50.3%となっている。翌年度繰越額は 227,590,000 円、不用額は 11,307,468 円である。

主な建設工事は、赤間マンホールポンプ改築工事、神湊 4 号マンホールポンプ改築工事、平井第 2 マンホールポンプ改築工事である。

汚水管建設状況の推移と建設工事の概況は、次表のとおりである。

管渠延長は、0.7 km増加している。

汚水管建設状況

(単位：km・ha)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
管 渠 延 長	580.3	582.5	605.5	607.7	608.4
処理区域面積	2,613	2,621	2,694	2,699	2,702

建設工事の概況

(単位：円)

工 事 名	工 事 内 容	工事費
東郷第 2 雨水幹線樋門改築工事	小型水門設置工 N=1 基 河川土工 N=1 式 本体（胸壁・翼壁）工 N=1 式 根固めブロック工 N=162 式 大型土のう工 N=1,330 袋	77,968,000
神湊 4 号マンホールポンプ改築工事	汚水ポンプ N=2 台 動力制御盤 N=1 面	16,478,000
赤間マンホールポンプ改築工事	汚水ポンプ N=2 台 動力制御盤 N=1 面	16,973,000
平井第 2 マンホールポンプ改築工事	汚水ポンプ N=2 台 動力制御盤 N=1 面	12,980,000
田熊マンホールポンプ改築工事	汚水ポンプ N=2 台 動力制御盤 N=1 面	12,507,000
宗像終末処理場他建設工事（し尿受入施設） 水処理設備工事その 13	破碎ポンプ N=2 台 受入弁・引抜弁・洗浄弁 N=2 台 希釈水用切替弁 N=1 台	12,213,000

意見

当年度の収益的収支決算は、総収益が2,894,075千円で、前年度と比較して36,842千円(1.3%)増加している。総収益の内訳は、営業収益が1,301,232千円、営業外収益が1,592,743千円、特別利益が100千円である。また、総費用は2,489,024千円で、前年度と比較して119,180千円(5.0%)増加している。総費用の内訳は、営業費用が2,341,628千円、営業外費用が147,357千円、特別損失が39千円である。

総収益と総費用の差引405,051千円が純利益で、黒字を維持している。

総収支比率(総費用に対する総収益の割合)は116.3%、経常収支比率は116.3%であり、良好な経営結果であったと考えられる。

処理原価と使用料単価の関係をみると、処理原価回収率(使用料単価を処理原価で除したもの)は96.1%で、100%を下回った。このことは処理原価を使用料単価で賄いきれていないことを示している。これは、下水道使用料収入の減少や漁業集落排水処理施設事業分の処理原価回収率が低いことが、下水道事業全体の処理原価回収率を引き下げている要因であると考えられる。

下水道使用料の収納状況は、現年度分の収納率が96.2%で、前年度と比較して0.7ポイント低下し、過年度分の収納率は83.9%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇している。現年度分の収納率低下については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した減免を行ったことで全体の調定額と収納額が減少したことが要因である。収入確保の観点からも引き続き収納対策に努められたい。

下水の処理状況については、前年度と比較して、年間処理水量の減少幅が、有収水量の減少幅を上回ったことにより、有収率が1.6ポイント上昇している。これは、前年度より降水量が減少したことで不明水量が減少したことが要因として考えられる。不明水量は、処理場に対する負荷や処理費用にも影響するため、引き続き止水工事等の対策を行うなど不明水量の削減に積極的に取り組まれたい。

下水道は市民生活に必要な重要な施設である。今後も下水道事業を安定的に提供していくため、施設の老朽化を見据えた計画的な施設整備を行う等、より一層の事業運営の効率化・合理化を図り、健全経営に努められることを望むものである。

審 査 資 料

別表(1) 比較損益計算書	19
別表(2) 比較貸借対照表	21
別表(3) 資本的収支の状況	23
別表(4) 事業の概要	23
別表(5) 経営分析比率表	24

別表(1)

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比
下水道事業収益	2,946,500,245	100.0	2,857,232,965	100.0	2,894,074,595	100.0	101.3
営業収益	1,600,451,090	54.3	1,618,413,621	56.6	1,301,231,209	45.0	80.4
下水道使用料	1,523,068,630	51.7	1,537,418,401	53.8	1,219,544,936	42.1	79.3
他会計負担金	72,537,000	2.5	75,885,000	2.7	76,654,000	2.6	101.0
受託事業収益	0	0	0	0	0	0	-
その他営業収益	4,845,460	0.2	5,110,220	0.2	5,032,273	0.2	98.5
営業外収益	1,249,076,742	42.4	1,238,818,201	43.4	1,592,742,961	55.0	128.6
受取利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	-
他会計負担金	524,403,000	17.8	533,038,000	18.7	880,350,349	30.4	165.2
他会計補助金	0	0	0	0	0	0	-
国県補助金	0	0	0	0	0	0	-
長期前受金戻入	718,978,222	24.4	695,533,811	24.3	709,273,082	24.5	102.0
雑収益	5,695,520	0.2	10,246,390	0.4	3,119,530	0.1	30.4
特別利益	96,972,413	3.3	1,143	0.0	100,425	0.0	8,786.1
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	-
過年度損益修正益	812,528	0.0	1,143	0.0	100,425	0.0	8,786.1
その他特別利益	96,159,885	3.3	0	0.0	0	0	-
							△ 77,947
							353,924,760
							△ 317,873,465
							769,000
							△ 317,182,412
							36,841,630
							99,282

下水道事業費用 (オ)	2,403,852,487	100.0	2,369,843,824	100.0	98.6	2,489,024,167	100.0	105.0	119,180,343
営業費用 (カ)	2,253,985,696	93.8	2,236,605,011	94.4	99.2	2,341,628,270	94.1	104.7	105,023,259
管渠費	184,286,110	7.7	175,518,337	7.4	95.2	212,734,192	8.5	121.2	37,215,855
ポンプ場費	47,944,402	2.0	53,499,121	2.3	111.6	57,668,081	2.3	107.8	4,168,960
処理場費	432,804,320	18.0	454,140,002	19.2	104.9	462,556,951	18.6	101.9	8,416,949
受託事業費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
普及指導費	38,230	0.0	25,500	0.0	66.7	0	0.0	皆減	△ 25,500
業務費	77,233,479	3.2	76,237,947	3.2	98.7	85,322,663	3.4	111.9	9,084,716
総係費	46,298,753	1.9	44,520,309	1.9	96.2	48,133,518	1.9	108.1	3,613,209
漁業集落排水処理施設事業費	69,633,500	2.9	64,189,857	2.7	92.2	57,772,095	2.3	90.0	△ 6,417,762
減価償却費	1,395,746,902	58.1	1,366,816,862	57.7	97.9	1,416,450,304	56.9	103.6	49,633,442
資産減耗費	0	0.0	1,657,076	0.1	皆増	990,466	0.0	59.8	△ 666,610
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
営業外費用 (キ)	147,427,948	6.1	132,867,148	5.6	90.1	147,356,574	5.9	110.9	14,489,426
支払利息	139,953,540	5.8	124,371,075	5.2	88.9	108,281,408	4.4	87.1	△ 16,089,667
雑支出	7,474,408	0.3	8,496,073	0.4	113.7	39,075,166	1.6	459.9	30,579,093
特別損失 (ク)	2,438,843	0.1	371,665	0.0	15.2	39,323	0.0	10.6	△ 332,342
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
過年度損益修正損	1,036,843	0.0	371,665	0.0	35.8	39,323	0.0	10.6	△ 332,342
その他特別損失	1,402,000	0.1	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0
営業利益 (イ)-(カ)	△ 653,534,606		△ 618,191,390		94.6	△ 1,040,397,061		168.3	△ 422,205,671
経常利益 ((イ)+(ウ))-((カ)+(キ))	448,114,188		487,759,663		108.8	404,989,326		83.0	△ 82,770,337
当年度純利益 (ア)-(オ)	542,647,758		487,389,141		89.8	405,050,428		83.1	△ 82,338,713

別表(2)

比 較 貸 借

		借 方								
科 目	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度			令 和 4 年 度				
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	対 前 年 度 差 引 額	
資 産 の 部	固 定 資 産	33,773,657,758	93.9	33,190,365,445	94.1	98.3	32,039,426,069	93.5	96.5	△ 1,150,939,376
	有 形 固 定 資 産	33,772,739,017	93.9	33,190,157,661	94.1	98.3	32,039,426,069	93.5	96.5	△ 1,150,731,592
	土 地	1,575,363,417	4.4	1,575,678,841	4.5	100.0	1,575,678,841	4.6	100.0	0
	建 物	2,030,296,990	5.6	1,967,790,971	5.6	96.9	1,906,245,750	5.6	96.9	△ 61,545,221
	構 築 物	24,548,623,098	68.3	24,655,293,393	69.9	100.4	23,965,449,184	70.0	97.2	△ 689,844,209
	機 械 及 び 置 装	4,134,805,477	11.5	4,805,984,551	13.6	116.2	4,409,434,125	12.9	91.7	△ 396,550,426
	車 両 運 搬 具	1,046,507	0.0	789,839	0.0	75.5	576,971	0.0	73.0	△ 212,868
	工 具 器 具 及 び 備 品	5,389,369	0.0	5,217,245	0.0	96.8	5,578,797	0.0	106.9	361,552
	建 設 仮 勘 定	1,477,214,159	4.1	179,402,821	0.5	12.1	176,462,401	0.5	98.4	△ 2,940,420
	無 形 固 定 資 産	99,941	0.0	384	0.0	0.4	0	0	皆 減	△ 384
	地 上 権	56,612	0.0	0	0	0	0	0	-	0
	施 設 利 用 権	43,329	0.0	384	0.0	0.9	0	0	皆 減	△ 384
	投 資 そ の 他 の 資 産	818,800	0.0	207,400	0.0	25.3	0	0	皆 減	△ 207,400
	水 洗 化 工 事 資 金 貸 付 金	818,800	0.0	207,400	0.0	25.3	0	0	皆 減	△ 207,400
	流 動 資 産	2,187,689,562	6.1	2,070,312,734	5.9	94.6	2,209,807,710	6.5	106.7	139,494,976
	現 金 ・ 預 金	1,162,450,233	3.2	1,331,721,752	3.8	114.6	1,341,523,305	3.9	100.7	9,801,553
	未 収 金	1,025,189,329	2.9	738,540,982	2.1	72.0	788,644,405	2.3	106.8	50,103,423
	貯 蔵 品	0	0	0	0	-	0	0	-	0
	前 払 金	0	0	0	0	-	79,590,000	0.2	皆 増	79,590,000
	そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	0	-	0	0	-	0
釣 準 備 金	50,000	0.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	0	
資 産 合 計	35,961,347,320	100.0	35,260,678,179	100.0	98.1	34,249,233,779	100.0	97.1	△ 1,011,444,400	

対 照 表

(単位:円・%)

貸 方										
科 目	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度			令 和 4 年 度				
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	対 前 年 度 差 引 額	
負 債 の 部	負 債	23,987,363,791	66.7	22,798,962,509	64.7	95.0	21,382,119,681	62.4	93.8	△ 1,416,842,828
	固定負債	8,080,088,310	22.5	7,434,211,744	21.1	92.0	6,600,173,827	19.3	88.8	△ 834,037,917
	企業債	8,080,088,310	22.5	7,434,211,744	21.1	92.0	6,600,173,827	19.3	88.8	△ 834,037,917
	退職給付引当金	0	0	0	0	-	0	0	-	0
	その他固定負債	0	0	0	0	-	0	0	-	0
	流動負債	1,476,763,659	4.1	1,187,677,960	3.4	80.4	1,244,155,847	3.6	104.8	56,477,887
	企業債	928,061,458	2.6	954,176,566	2.7	102.8	1,003,937,917	2.9	105.2	49,761,351
	他会計借入金	0	0	0	0	-	0	0	-	0
	未払金	539,467,880	1.5	223,805,961	0.6	41.5	231,287,686	0.7	103.3	7,481,725
	引当金	8,581,000	0.0	8,488,000	0.0	98.9	8,191,000	0.0	96.5	△ 297,000
	預り金	153,321	0.0	707,433	0.0	461.4	239,244	0.0	33.8	△ 468,189
	その他流動負債	500,000	0.0	500,000	0.0	100.0	500,000	0.0	100.0	0
	繰延収益	14,430,511,822	40.1	14,177,072,805	40.2	98.2	13,537,790,007	39.5	95.5	△ 639,282,798
	長期前受金	30,116,659,895	83.7	30,498,887,629	86.5	101.3	30,519,795,590	89.1	100.1	20,907,961
	長期前受金収益化累計額	△ 15,686,148,073	△ 43.6	△ 16,321,814,824	△ 46.3	104.1	△ 16,982,005,583	△ 49.6	104.0	△ 660,190,759
資 本 の 部	資 本	11,973,983,529	33.3	12,461,715,670	35.3	104.1	12,867,114,098	37.6	103.3	405,398,428
	資本金	10,281,286,124	28.6	10,823,933,882	30.7	105.3	11,311,323,023	33.0	104.5	487,389,141
	資本金	10,281,286,124	28.6	10,823,933,882	30.7	105.3	11,311,323,023	33.0	104.5	487,389,141
	剰余金	1,692,697,405	4.7	1,637,781,788	4.6	96.8	1,555,791,075	4.5	95.0	△ 81,990,713
	資本剰余金	1,150,049,647	3.2	1,150,392,647	3.3	100.0	1,150,740,647	3.4	100.0	348,000
	利益剰余金	542,647,758	1.5	487,389,141	1.4	89.8	405,050,428	1.2	83.1	△ 82,338,713
負債・資本合計	35,961,347,320	100.0	35,260,678,179	100.0	98.1	34,249,233,779	100.0	97.1	△ 1,011,444,400	

別表(3)

資本的収支の状況

(単位:円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
企 業 債	699,300,000	308,300,000	169,900,000
補 助 金	619,716,000	295,975,000	8,224,000
負 担 金	29,568,000	22,965,000	20,149,000
寄 附 金	0	0	0
貸 付 金 回 収 金	606,400	611,400	207,400
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0
資本的収入合計①	1,349,190,400	627,851,400	198,480,400
建 設 改 良 費	1,272,191,497	634,467,025	223,204,794
企 業 債 償 還 金	974,948,062	928,061,458	954,176,566
水 洗 化 貸 付 事 業 費	456,000	0	0
資本的支出合計②	2,247,595,559	1,562,528,483	1,177,381,360
差 引 収 支 (① - ②)	△ 898,405,159	△ 934,677,083	△ 978,900,960

別表(4)

事業の概要

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
行 政 区 域 内 人 口 (人)	96,990	96,931	96,954
処 理 区 域 内 人 口 (人)	96,377	96,324	96,355
水 洗 化 人 口 (人)	95,369	95,337	95,387
普 及 率 (%)	99.4	99.4	99.4
水 洗 化 率 (%)	99.0	99.0	99.0
年 度 末 処 理 戸 数 (戸)	42,916	43,336	43,789
処 理 区 域 面 積 (ha)	2,694	2,699	2,702
処 理 能 力 (m ³ /日)	33,778	33,778	33,778
年 間 処 理 水 量 (m ³)	11,084,714	11,042,700	10,718,203
年 間 有 収 水 量 (m ³)	9,346,147	9,388,145	9,280,005
有 収 率 (%)	84.3	85.0	86.6
一 日 最 大 処 理 水 量 (m ³)	51,512	50,868	43,201
一 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	30,370	30,254	29,365
施 設 利 用 率 (%)	89.9	89.6	86.9
負 荷 率 (%)	59.0	59.5	68.0
最 大 稼 働 率 (%)	152.5	150.6	127.9
全 職 員 数 (人)	15	14	16

經營指標		算 式	基礎金額
資 產 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{32,039,426,069}{34,249,233,779}$
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{6,600,173,827}{34,249,233,779}$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{26,404,904,105}{34,249,233,779}$
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{32,039,426,069}{33,005,077,932}$
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{32,039,426,069}{26,404,904,105}$
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,209,807,710}{1,244,155,847}$
	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,130,167,710}{1,244,155,847}$
	現 金 比 率	$\frac{\text{現 金} \cdot \text{預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,341,523,305}{1,244,155,847}$
回 轉 率	自己資本回轉率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	$\frac{1,301,231,209}{26,521,846,290}$
	固定資産回轉率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	$\frac{1,301,231,209}{32,614,895,757}$
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{1,416,450,304}{31,703,735,131}$
	流動資産回轉率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	$\frac{1,301,231,209}{2,140,060,222}$
	未 収 金 回 轉 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	$\frac{1,301,231,209}{763,592,694}$

比 率 表 (その1)

比 率		県 平 均 (令和3年度)	説 明
令和3年度	令和4年度		
94.1	93.5	95.9	総資産に対する固定資産の割合を示すものであり、この比率が高い方が資産は固定化傾向にある。
21.1	19.3	38.5	総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、この比率が低いほど経営の安全性が高いことを示す。
75.5	77.1	57.4	総資本に対する自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。
97.4	97.1	100.0	100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われていることになる。
124.6	121.3	170.8	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る比率であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内で行われていることになる。
174.3	177.6	99.1	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
174.3	171.2	96.0	流動資産のうち、現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上であることが望ましい。
112.1	107.8	63.3	流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
0.06	0.05	0.06	期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この回転率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
0.05	0.04	0.04	期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
4.17	4.47	3.26	償却資産に対する当年度減価償却費の割合を示すものである。
0.76	0.61	0.89	流動資産の経営活動における回転率を表すものである。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
1.84	1.70	2.72	未収金に対する営業収益の回転率を表すものである。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。

経営指標		算式	基礎金額
損益に 関する 各 種 比 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首資本} + \text{期首負債} + \text{期末資本} + \text{期末負債}) \times 1/2} \times 100$	$\frac{404,989,326}{34,754,955,979}$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益(事業収益)}}{\text{総費用(事業費用)}} \times 100$	$\frac{2,894,074,595}{2,489,024,167}$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,301,231,209}{2,341,628,270}$
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{長期借入金(他会計負担金)} + \text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{108,281,408}{7,604,111,744}$
	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{954,176,566}{1,416,450,304}$
	企業債元金償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{954,176,566}{1,219,544,936}$
	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{108,281,408}{1,219,544,936}$
	企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{1,062,457,974}{1,219,544,936}$
	職員一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{1,301,231,209}{8}$
	職員一人当たり有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	$\frac{32,039,426,069}{12}$
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{75,237,405}{1,219,544,936}$
	経営 比 率	職員一人当たり処理人口	$\frac{\text{現在処理人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たり処理水量		$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{10,718,203}{8}$
処理水量1万m ³ 当たり職員数		$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量} \div \text{年度日数}} \times 1万$	$\frac{8}{25,425}$

比 率 表 (その2)

比 率		県 平 均 (令和3年度)	説 明
令和3年度	令和4年度		
% 1.37	% 1.17	% 0.66	経営する側から総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
% 120.6	% 116.3	% 112.4	総収益と総費用の総合的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
% 72.4	% 55.6	% 68.6	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
% 1.5	% 1.4	% 1.4	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。
% 67.9	% 67.4	% 81.5	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る比率である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
% 60.4	% 78.2	% 81.4	料金収入に対する企業債元金償還金の割合であり、比率は低い方がよい。
% 8.1	% 8.9	% 18.8	料金収入に対する企業債利息の割合であり、比率は低い方がよい。
% 68.5	% 87.1	% 100.3	料金収入に対する企業債元利償還金の割合であり、比率は低い方がよい。
千円 202,302	千円 162,654	千円 103,843	再任用職員及び会計年度任用職員は除く。
千円 2,765,846	千円 2,669,952	千円 1,817,291	再任用職員及び会計年度任用職員は除く。
% 4.6	% 6.2	% 7.5	料金収入に対する職員給与費の割合であり、比率は低い方がよい。
人 11,917	人 11,923	人 5,615	再任用職員及び会計年度任用職員は除く。
m ³ 1,380,338	m ³ 1,339,775	m ³ 624,900	再任用職員及び会計年度任用職員は除く。
人 3.1	人 3.1	人 6.9	再任用職員及び会計年度任用職員は除く。